

研究開発プロジェクト事後評価報告書

2021（令和3）年6月

研究開発プロジェクト名：高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発

研究代表者：渡部 諭（秋田県立大学 総合科学教育研究センター 教授）

実施期間：：2017（平成29）年10月～2021（令和3）年3月

A. 総合評価

成果は得られたが限定的であると評価する。

本プロジェクトは、高齢者の心理的特性が詐欺被害に対する脆弱性に及ぼす影響を評価して、その知見等を基にした「特殊詐欺抵抗力判定アプリ」を開発するとともに、青森と神奈川という社会資源の異なる二つの地域を「実装フィールド」として設定して活動を行った。高齢者の特殊詐欺被害や消費者被害の原因として、高齢者の認知機能の陥穽の存在を仮定し、高齢者全体への注意喚起に代わる対策の提言を行うことを目指した。「実装フィールド」では関係する諸機関との協力関係を構築しながら、アプリの改良と詐欺被害防止活動が行われて、高齢者交流カフェや詐欺被害防止サポーター養成講座が設定され、これらの活動をもとにした地域連携のためのハンドブック等も作成された。しかし、本プロジェクトの中核的な研究成果となるべき「詐欺脆弱性」「詐欺抵抗力」「セルフディフェンス力」の特定が十分ではなく、アプリの判定が潜在的な詐欺被害者を発見したり注意喚起の役割をどの程度果たしたりしているのか、また、地域での諸活動が詐欺被害防止にどのように作用するのか明らかにならなかったことから、成果は得られたが限定的であると評価する。

特殊詐欺や消費者被害は高齢者が被害に遭いやすい傾向にあり、被害額が高水準で推移する状況において、本プロジェクトの目指したものは社会的に意義があると考えられる。研究開発成果が詐欺被害対策に確実に貢献するためにも、「詐欺抵抗力判定アプリ」が詐欺被害を減少するための有効な手段であるかどうか様々な観点での検証を続けることを期待したい。

B. 項目評価

I. 研究開発プロジェクトの研究開発内容とその成果について

1. 目標の妥当性

妥当であったと評価する。

高齢者の特殊詐欺被害や消費者被害の原因として、高齢者の認知機能の陥穽の存在を仮定し、従来の高齢者全体への注意喚起に代わる防止策を提供しようとする本プロジェクトには独自性があった。それを達成しようとする研究開発の目標は、大きく分けて次の4つの柱で構成されていたと理解できる。①高齢者の心理的特性が詐欺被害に対する脆弱性（抵

抗力)に及ぼす影響を評価し、それをもとに判定アプリを開発して二つのフィールドで運用・改良すること、②社会資源の異なるフィールドに適した地域連携ネットワークを構築して高齢者のセルフディフェンス力を向上させること、③地域連携ネットワークの運用から詐欺・悪質商法被害防止に対する政策提言を行うこと、④①～③の取り組みによる詐欺被害の減少。これらの目標が達成されれば、詐欺被害対策に対する重要な影響を与え得る可能性があると考えられ、目標の設定は妥当であった。

2. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

妥当性は限定的であったと評価する。

研究開発体制は8つのグループ・チームで構成され、実施者・協力者の数が多いプロジェクトであった。各グループにおいては必要となる実務家を含めた関係者との協力が行われ、特に、「青森フィールド」「神奈川フィールド」では地域の多くの関係機関の巻き込みが行われて、詐欺被害防止に関わる諸活動が展開されたこと、アプリの改善につなげたことは評価できる。しかし、各グループがプロジェクトの目標達成に向けた共通の認識を形成し、相互乗り入れや相乗効果を発揮するようにグループ間の連携を重視したプロジェクトマネジメントが行われていたとは言い難い。プロジェクトの最終年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により当初予定していた実施項目や連携先との調整が難しくなる中で、活動の工夫がなされたとはいえプロジェクト全体としては停滞してしまっただけに見受けられる。社会情勢の変化による影響が甚大だったとはいえ、領域マネジメントからの疑問や懸念に対応し切れずに終了を迎えたことは残念である。

3. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。また、現実の問題の解決に貢献し得る研究開発成果、および、新たな学術的知見や方法論等の研究開発成果は創出されたが限定的であったと評価する。

高齢者を対象とする調査・分析に基づく詐欺脆弱性に関わる心理要因の抽出の論文を発表し、それらの知見をもとに「詐欺脆弱性」を判定する「詐欺抵抗力判定アプリ」を開発した。そして、プロジェクトが「実装フィールド」として設定した青森と神奈川の二地域を中心にアプリを高齢者に使用してもらい、アプリの改良や、アプリ内の質問セットを軽減したショートバージョンの開発につなげた。青森、神奈川の両フィールドでは、地域の関係諸機関との協力関係を構築しながら、青森においては詐欺被害防止のための協力団体で構成される連絡協議会と青森大学での高齢者交流カフェの設定、神奈川においては詐欺被害防止のサポーター養成教材の作成等が行われた。このようにアプリの開発、および地域での詐欺被害防止活動が行われ、特に後者については、領域マネジメントが繰り返し求めてきたアプリ判定後のフォロー体制やサポーター養成に今後つながる成果も得られたと考えられる。しかし、本プロジェクトの中核的な研究成果となるべき「詐欺脆弱性」「詐欺抵抗力」「セル

「セルフディフェンス力」の特定が十分ではなく、アプリの判定が潜在的な詐欺被害者を発見したり注意喚起の役割をどの程度果たしたりしているのか、また、地域での諸活動が詐欺被害防止にどのように作用するのかが明らかにならなかった。このため、プロジェクトの研究開発によって「セルフディフェンス力の向上」「詐欺被害の減少」がなされたと判断し難く、現段階では、アプリは詐欺被害防止に関わる啓発活動等の機運を高める可能性があるツールであるとし評価できない。

また、上記以外にも、消費者安全確保地域協議会に関するヒアリング調査等に基づく政策提言、実装フィールドでの活動をもとにした地域連携のためのハンドブック作成が行われる等の多面的なアウトプットが出されている。しかし、プロジェクトが掲げた「地域連携ネットワークの運用による政策提言」や「しなやかな地域連携モデル」が提示されたと読み取ることはできず、各グループの個別のアウトプットがうまく組み合わせることなく終了したのは残念である。

4. 研究開発成果の活用・展開の可能性

研究開発成果が、研究開発に参画した機関等において持続的に使われる可能性は限定的であり、中長期的に広く社会で活用される期待も限定的であると評価する。

上述の通り、本プロジェクトの主要な開発対象となった「詐欺抵抗力判定アプリ」はその効果が現段階で明確に示されていないため、社会での活用・展開の可能性は限定的である。詐欺被害を減少するための有効な手段であるかどうか様々な観点での検証を続けて、学術的な成果として示すことを強く求めたい。

「青森フィールド」「神奈川フィールド」における活動は、アプリの維持管理を含めてどのように資金や人材を得ていくのかは明らかでないものの、活動の中核を担った青森大学と一般社団法人シニア消費者見守り倶楽部では活動が継続できる素地はできていることから、プロジェクトでの経験を生かした地域での取り組みに期待したい。しかし、両フィールドを越えて研究開発成果が他地域に展開するには、各地域に合わせて適切な活用法を提案していく必要があるが、この点については、アクションリサーチに基づくハンドブックの作成にとどまっている。多地域への展開には、地域特性の分析に加えて、サポーター養成の取り組みが重要であると考えられることから、養成の体制やしくみの構築が望まれる。

II. 研究開発プロジェクトの領域への貢献

研究開発プロジェクトの運営と活動、および得られた研究開発成果は領域の目標達成に貢献はあるが限定的であると評価する。

本領域が目標とする発見・介入しづらい空間・関係性における危害と予防の低減に向けては、個人情報保護と活用が不可欠であり、それに関わる領域全体の取り組みに実施者の一部が関与して領域としての提言作成に貢献した点は評価できる。しかし、プロジェクト目標の達成が限定的であることから、領域目標への貢献も限定的であると言わざるを得ない。ま

た、本プロジェクトは本領域の小賀野プロジェクト（「高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築」）の成果の一部を継承したが、それがアプリを利用する必要度の高い高齢者のスクリーニングに用いられる等のプロジェクト間連携にまでは発展しなかった点は残念である。

C. その他

なし